

3 介護給付の地域差分析

(1) 保険料等

介護保険料基準額は、各市町村ともに増加傾向にあり、特に、東吉野村では、第8期において7,600円と全国平均値を大きく上回っています。

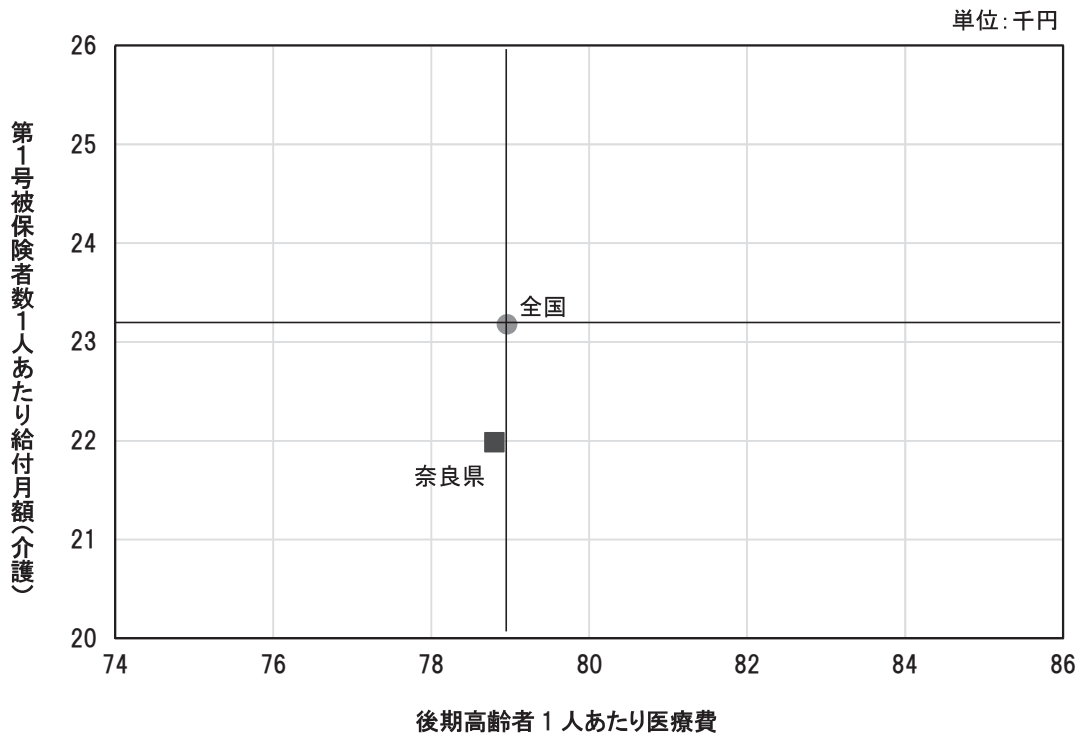
奈良県は、後期高齢者1人あたり医療費、第1号被保険者数1人あたり給付月額とともに、全国よりも低くなっています。

■介護保険料基準額

保険者	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)
全国	5,405	5,784	6,014
奈良県	5,538	5,670	5,851
奈良市	4,924	5,844	5,967
大和高田市	5,860	5,960	6,300
大和郡山市	5,400	5,800	6,200
天理市	5,560	6,280	6,770
橿原市	4,778	4,522	4,818
桜井市	5,300	6,000	6,300
五條市	5,950	6,450	6,600
御所市	5,900	6,500	6,500
生駒市	4,759	5,200	5,300
香芝市	4,820	4,800	4,900
葛城市	5,000	5,960	6,200
宇陀市	6,600	6,600	6,800
山添村	5,300	5,900	5,900
平群町	5,228	5,186	4,817
三郷町	5,250	5,430	5,880
斑鳩町	5,359	5,116	5,140
安堵町	5,700	6,580	6,400
川西町	4,865	5,017	5,630
三宅町	5,400	5,600	6,000
田原本町	5,450	6,100	6,100
曽爾村	5,800	5,800	6,300
御杖村	3,900	6,300	7,300
高取町	5,400	6,000	6,000
明日香村	5,000	5,600	5,600
上牧町	5,200	5,000	5,300
王寺町	5,460	5,600	5,600
広陵町	5,200	5,200	5,600
河合町	4,900	5,100	5,100
吉野町	5,700	6,100	6,100
大淀町	6,370	6,500	6,500
下市町	6,437	6,500	5,800
黒滝村	7,800	7,700	6,500
天川村	8,686	7,500	7,500
野迫川村	5,000	5,800	6,345
十津川村	6,750	6,750	6,750
下北山村	4,725	6,125	6,550
上北山村	6,000	7,000	7,000
川上村	4,500	4,900	4,600
東吉野村	5,748	6,850	7,600

出典) 介護保険事業計画報告値

■後期高齢者1人あたり医療費と第1号被保険者数1人あたり給付月額



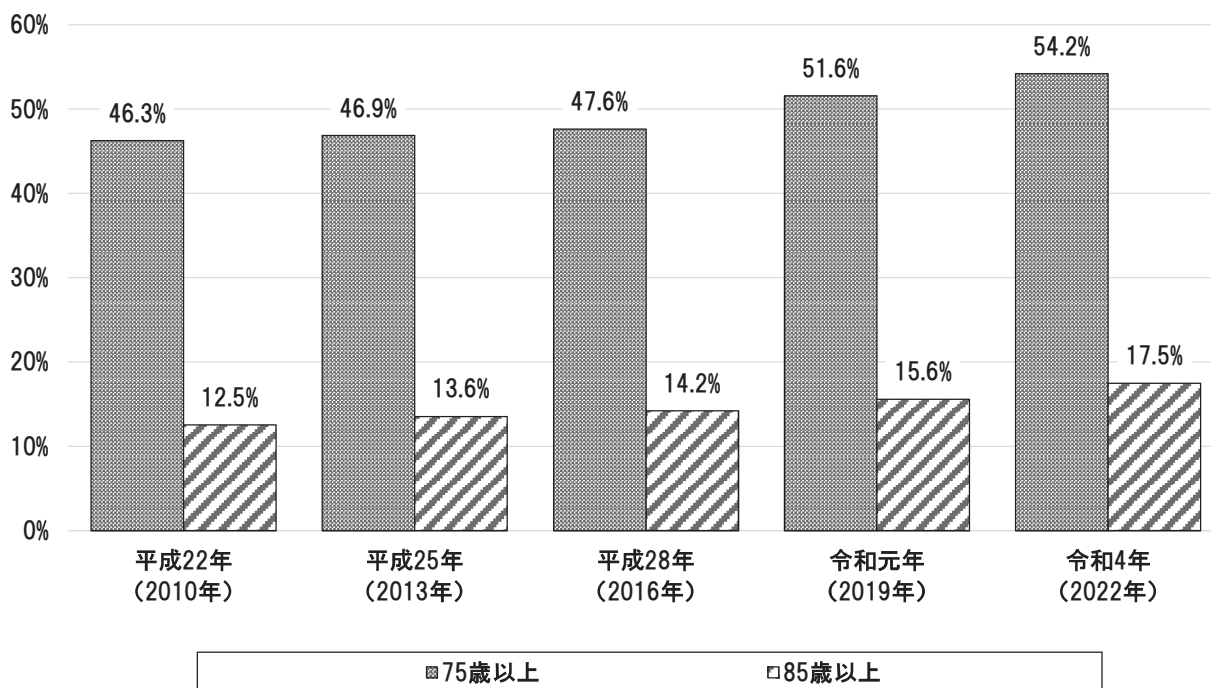
出典) 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」年報および「介護保険事業状況報告」年報(令和4年)

(2) 年齢構成

高齢者に占める後期高齢者と85歳以上高齢者の割合は、年々上昇し、令和4年(2022年)には、それぞれ54.2%、17.5%となっています。

市町村別に見ると、高齢者に占める後期高齢者の割合は、最小で48.3%、最大で65.2%、高齢者に占める85歳以上高齢者の割合は、最小で14.2%、最大で33.7%と市町村間で地域差がみられます。

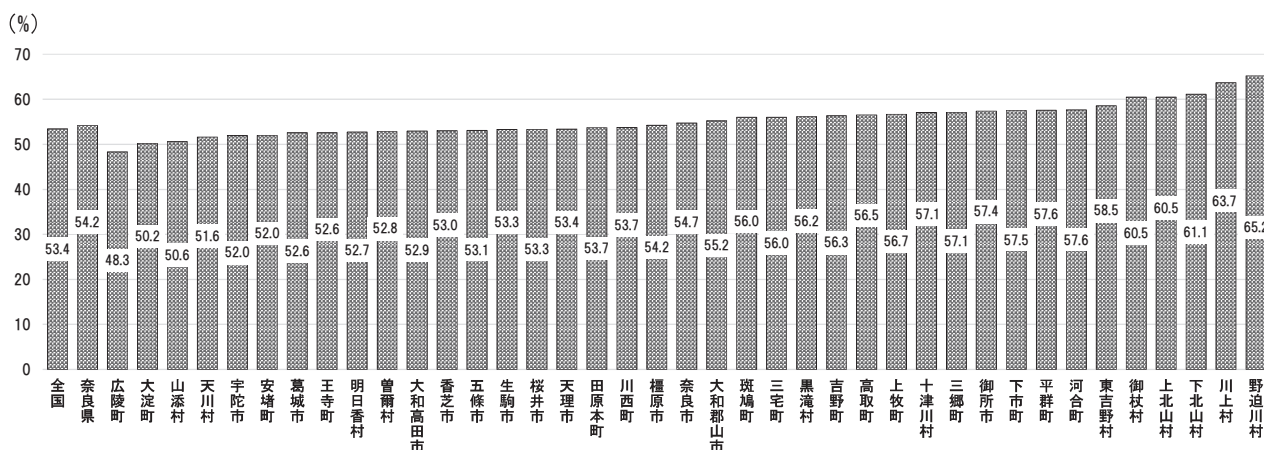
■高齢者に占める後期高齢者、85歳以上高齢者の割合



出典) 総務省「人口推計」

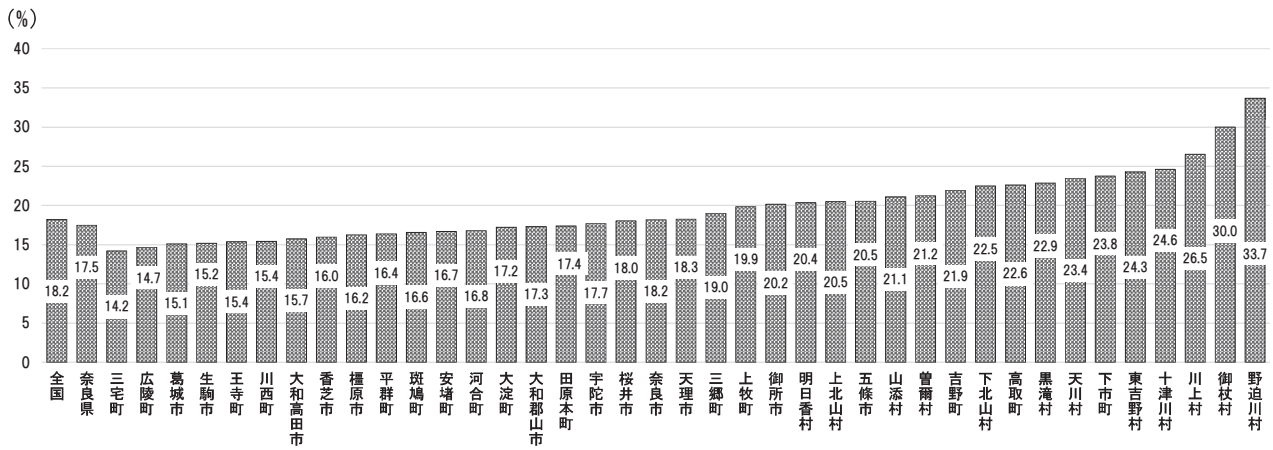
■市町村別・高齢者に占める後期高齢者、85歳以上高齢者の割合

<後期高齢者>



出典) 総務省「人口推計」令和4年(2022年)

<85歳以上>



出典) 総務省「人口推計」令和4年(2022年)

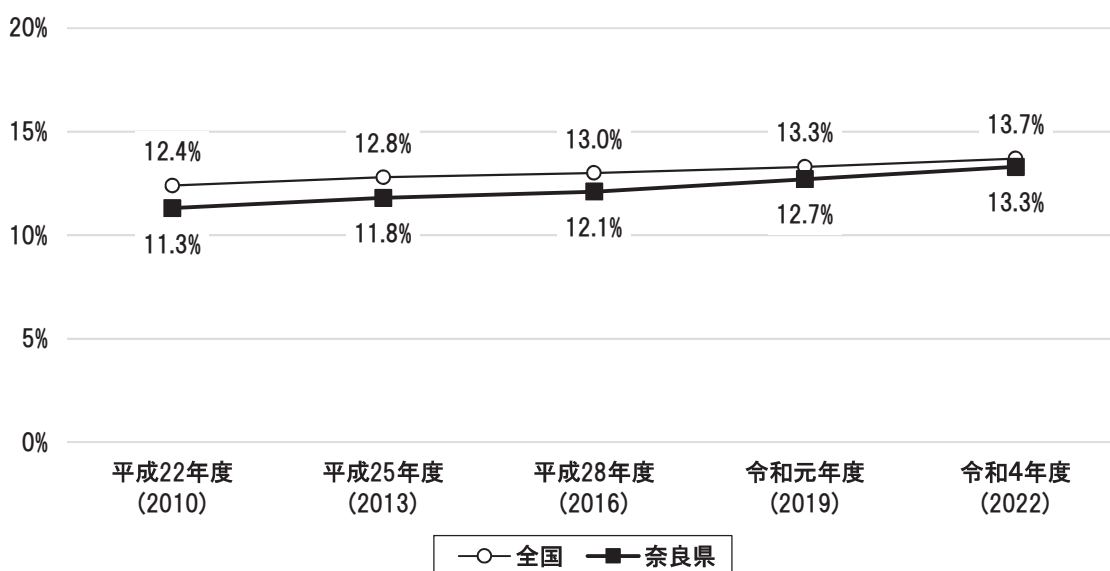
(3) 認定率

要支援を除いた認定率は、全国よりもやや低く推移しています。また、性・年齢調整済認定率をみると、全国値と同等の数値で推移しています。

市町村別にみると、調整前の要支援を除いた認定率は、最小で9.2%、最高で24.6%、調整済みの要支援を除いた認定率では、最小で9.1%、最高で18.2%と市町村間で地域差が生じています。調整済み認定率を軽度と重度に分けてみたところ、奈良県は、全国値と同等となっています。市町村別にみると、軽度では、最小で9.4%、最大で15.3%、重度では、最小で3.5%、最大で9.5%と市町村間で地域差が生じています。

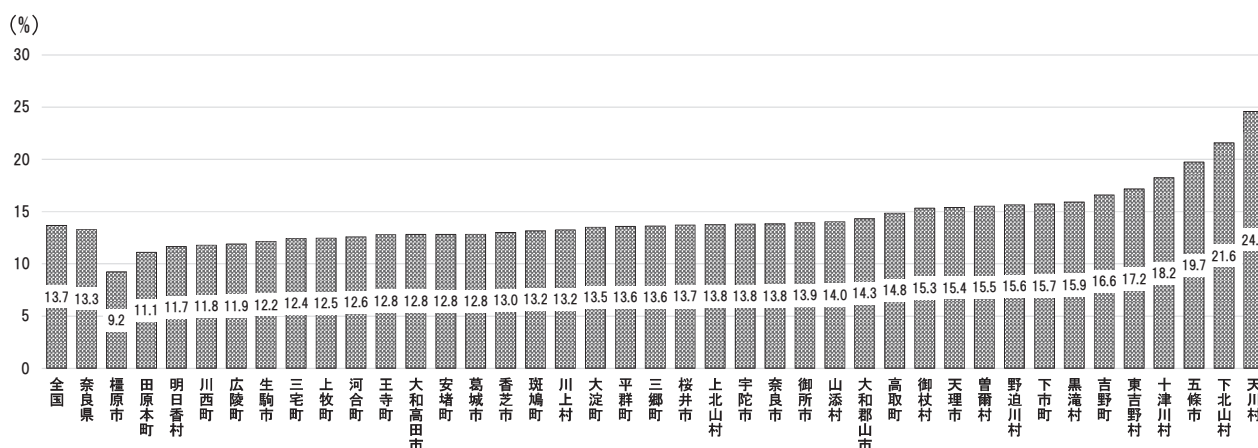
新規要支援・要介護認定者の平均年齢は、奈良県は、全国値と同等となっています。市町村別にみると、最小で77.6歳、最大で88.0歳と市町村間で地域差が生じています。

■認定率（要支援を除く）



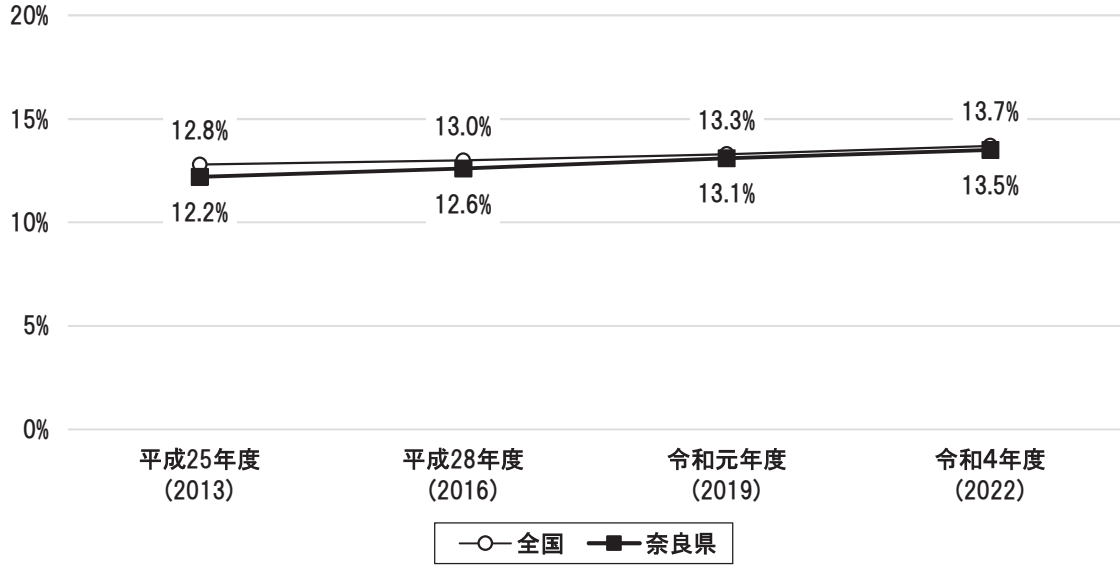
出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

■市町村別認定率（要支援を除く）



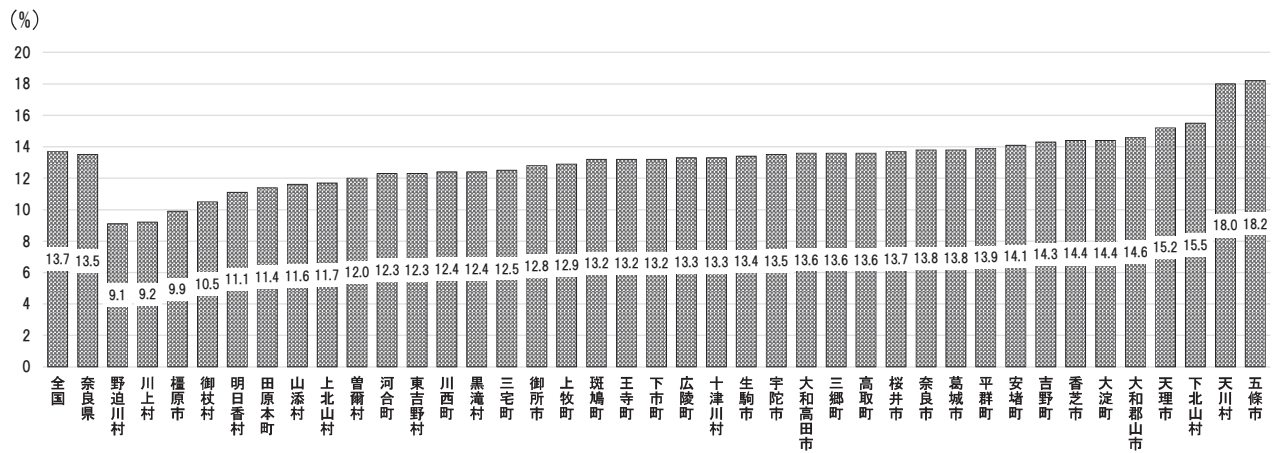
出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和5年3月末時点

■調整済・認定率（要支援除く）



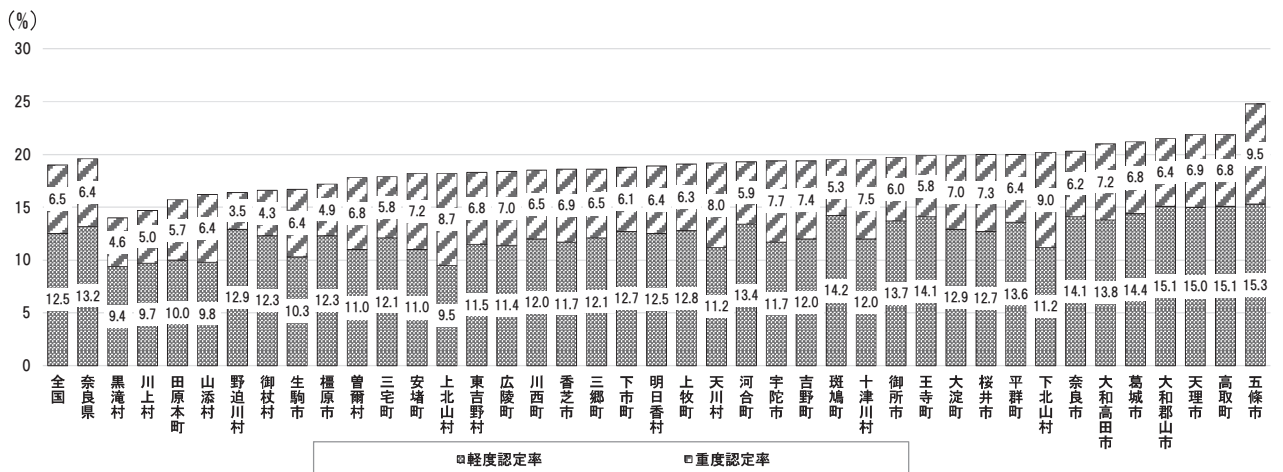
出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

■市町村別調整済・認定率（要支援除く）



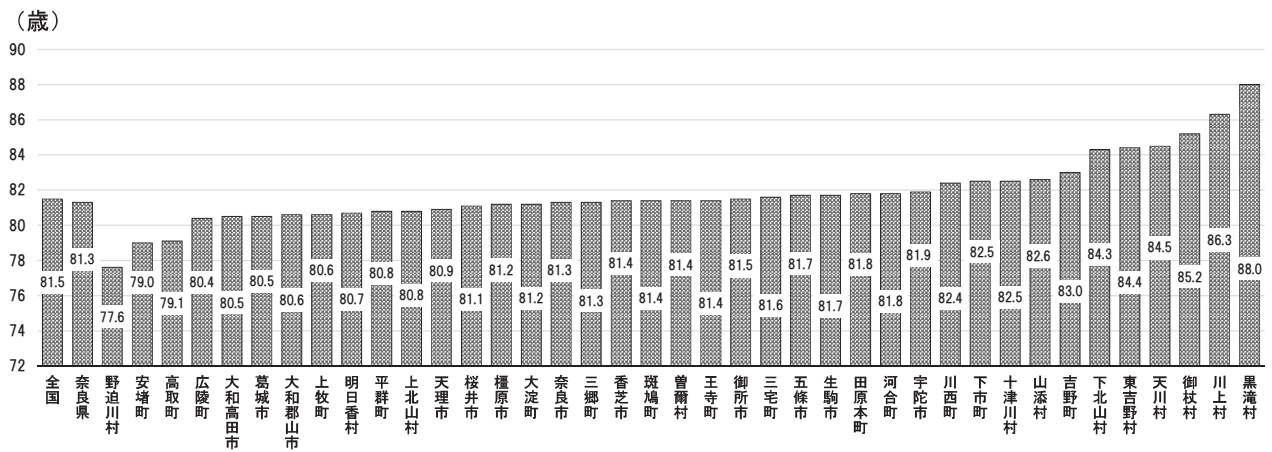
出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和5年3月末時点

■調整済み認定率（重度/軽度）



出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和5年3月末時点

■新規要支援・要介護認定者の平均年齢



出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」(令和3年11月10日時点データにて集計)

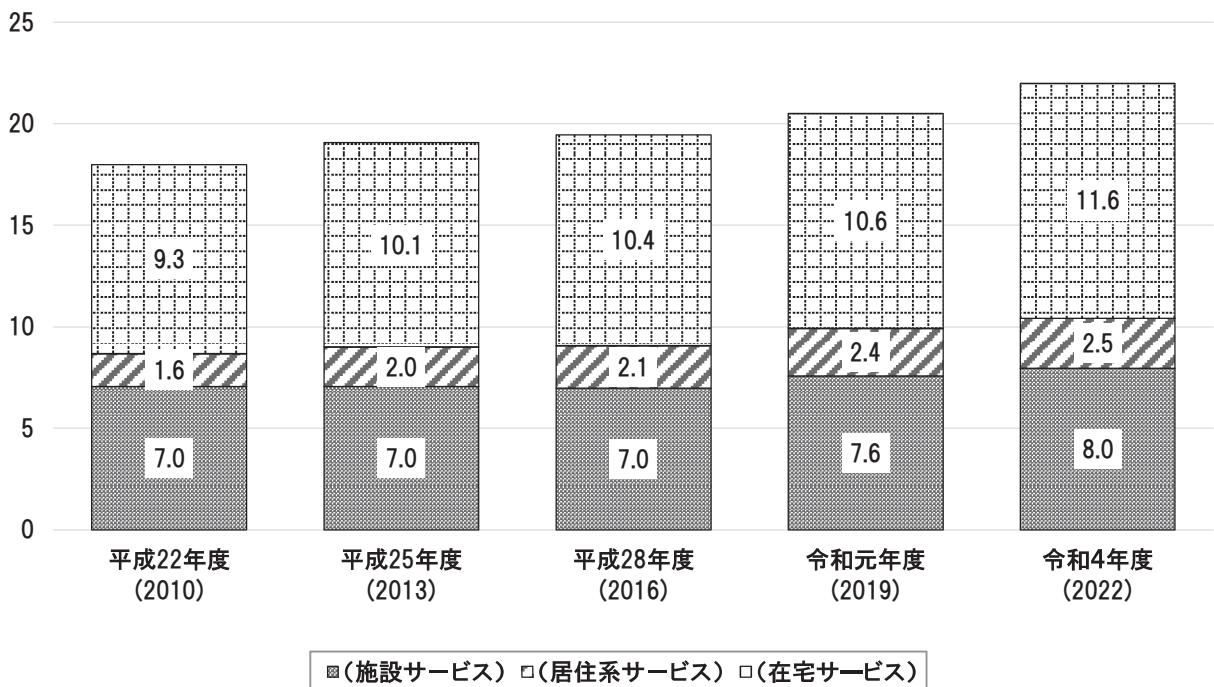
(4) サービス利用（給付）

第1号被保険者1人あたり給付月額をサービス系列別にみると、すべてのサービス系列で年々上昇しています。一方で、調整済の第1号被保険者1人あたり給付月額については、すべてのサービス系列において、大きな変化はみられませんでした。

市町村別にみると、第1号被保険者1人あたり給付月額の施設サービスについては、最小で6.1千円、最高で30.2千円、在宅サービスについては、最小で3.2千円、最高で14.5千円と市町村間で地域差が生じています。また、調整済みの第1号被保険者1人あたり給付月額の施設サービスについては、最小で5.6千円、最高で18.3千円、在宅サービスについては、最小で3.2千円、最高で12.5千円と市町村間で地域差が生じています。

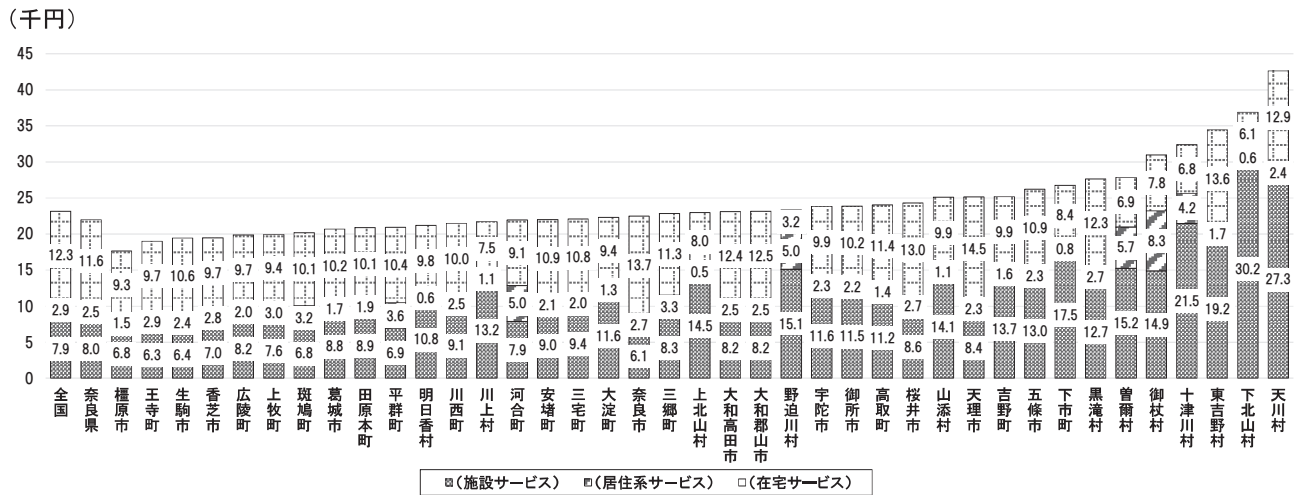
■第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス系列別）

(千円)



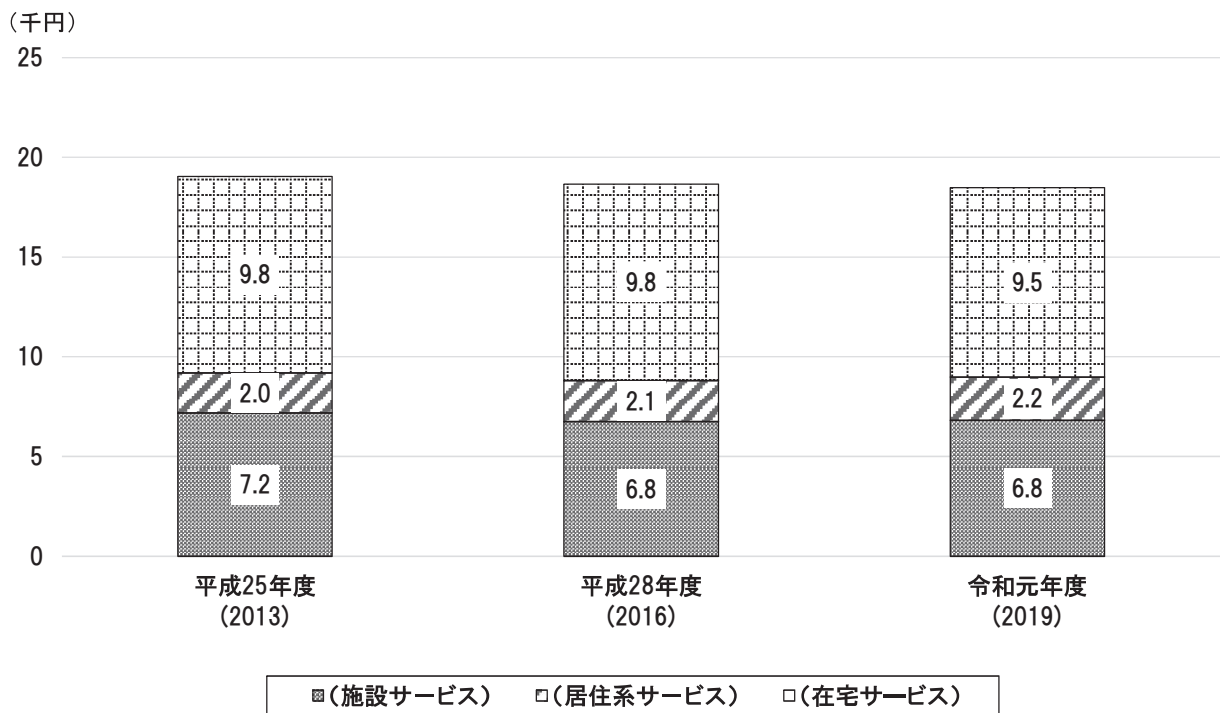
出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

■市町村別第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス系列別）



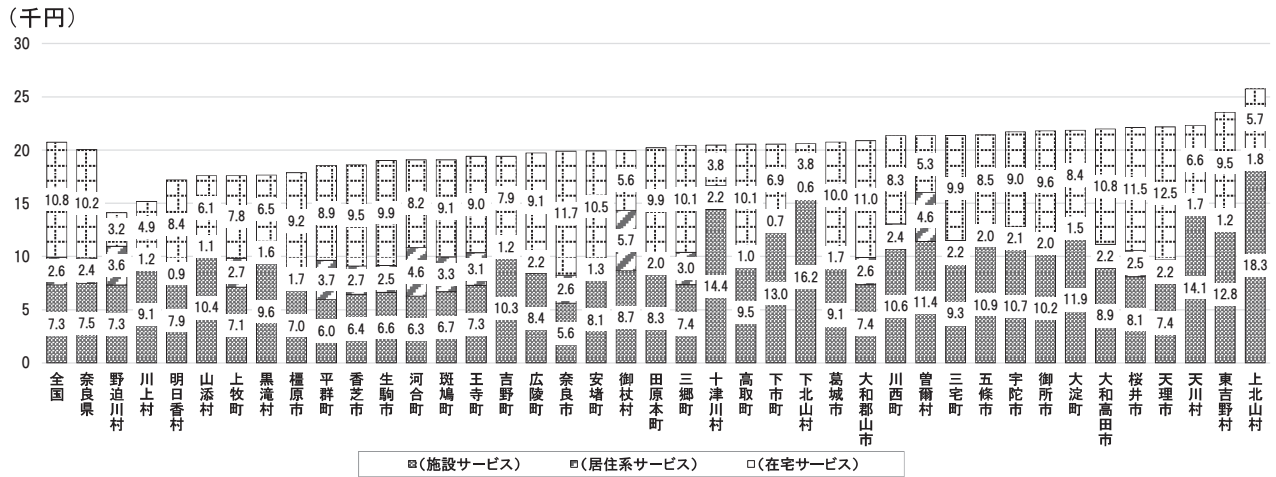
出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和4年(2022年))

■第1号被保険者1人あたり給付月額（調整済みサービス系列別）



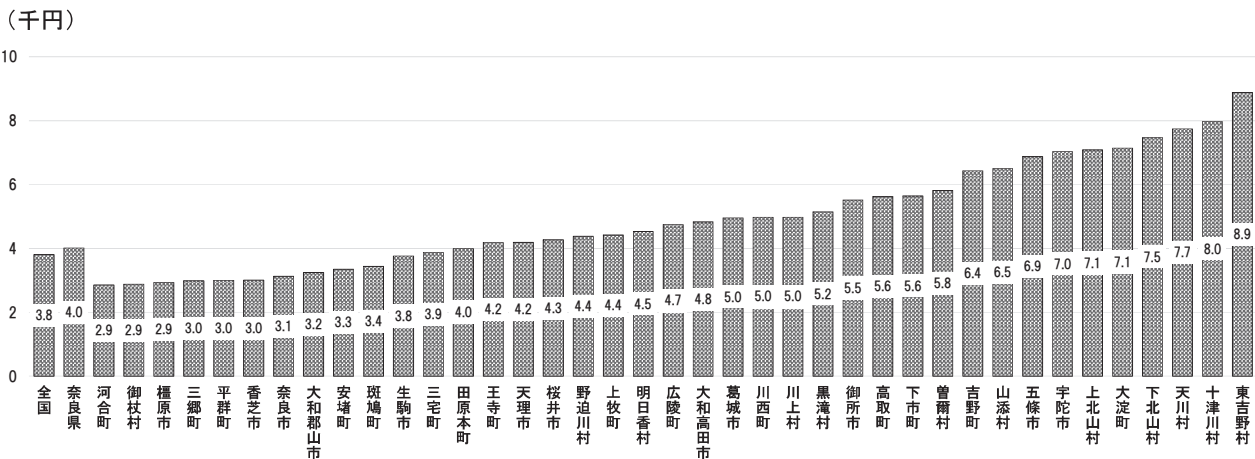
出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

■市町村別第1号被保険者1人あたり給付月額（調整済みサービス系列別）



出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」（令和2年(2020年)）

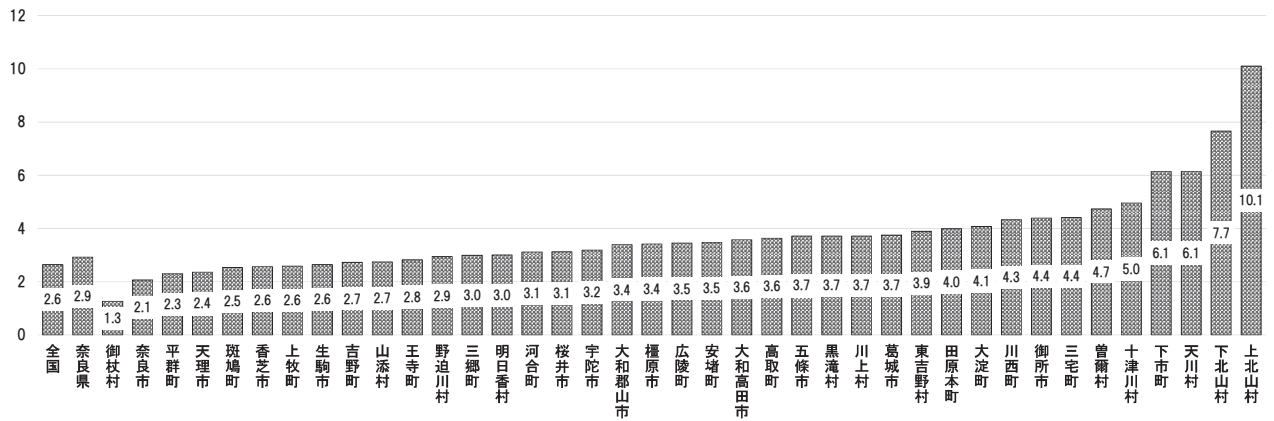
■市町村別第1号被保険者1人あたり給付月額（調整済みサービス系列別、主要サービスのみ）
 <介護老人福祉施設>



出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」（令和2年(2020年)）

<介護老人保健施設>

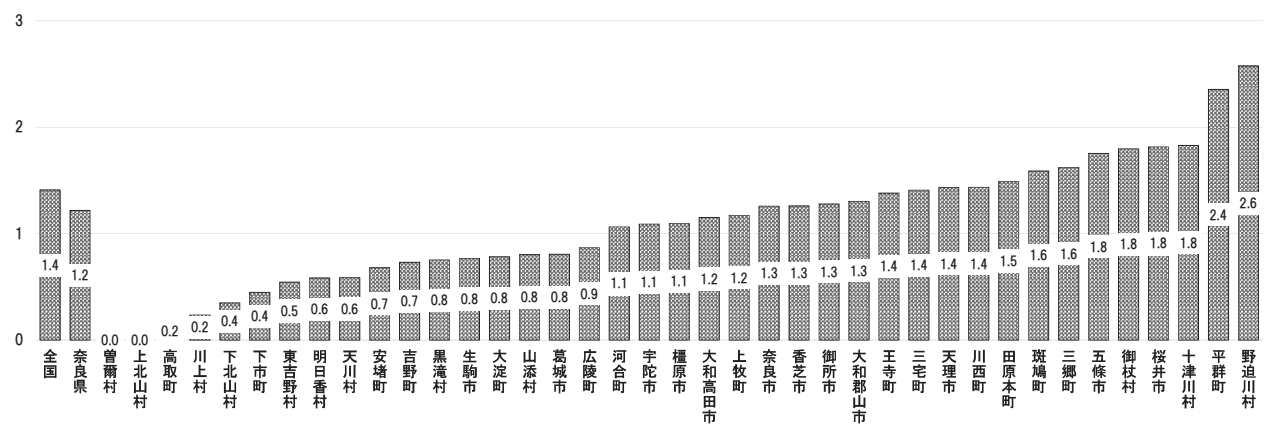
(千円)



出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和2年(2020年))

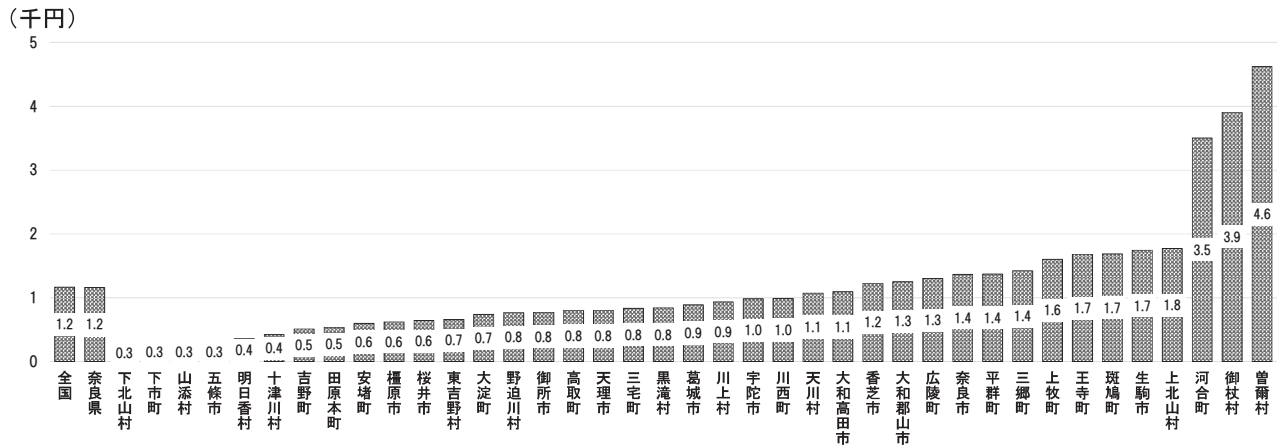
<グループホーム>

(千円)



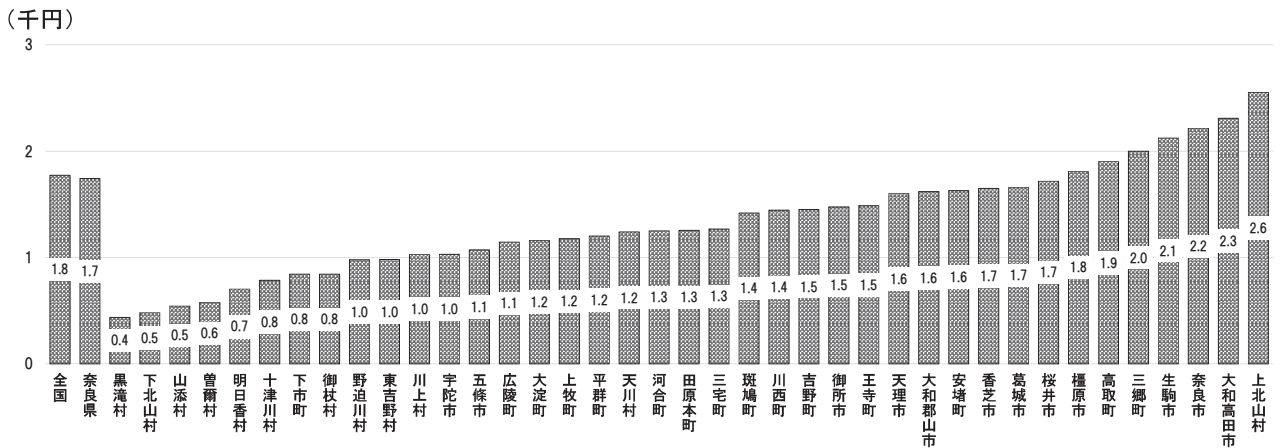
出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和2年(2020年))

<特定施設入居者生活介護>



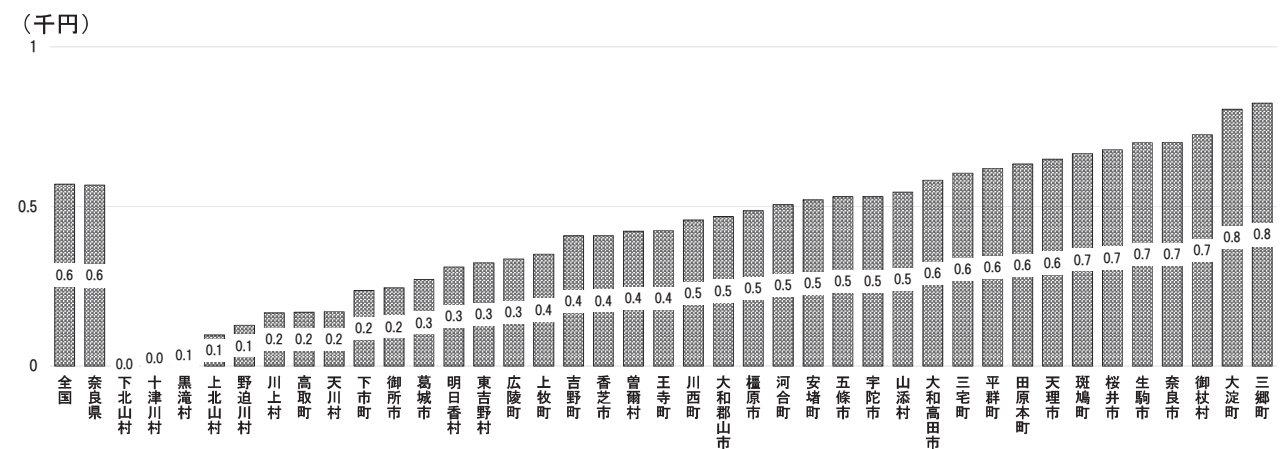
出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和2年(2020年))

<訪問介護>



出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和2年(2020年))

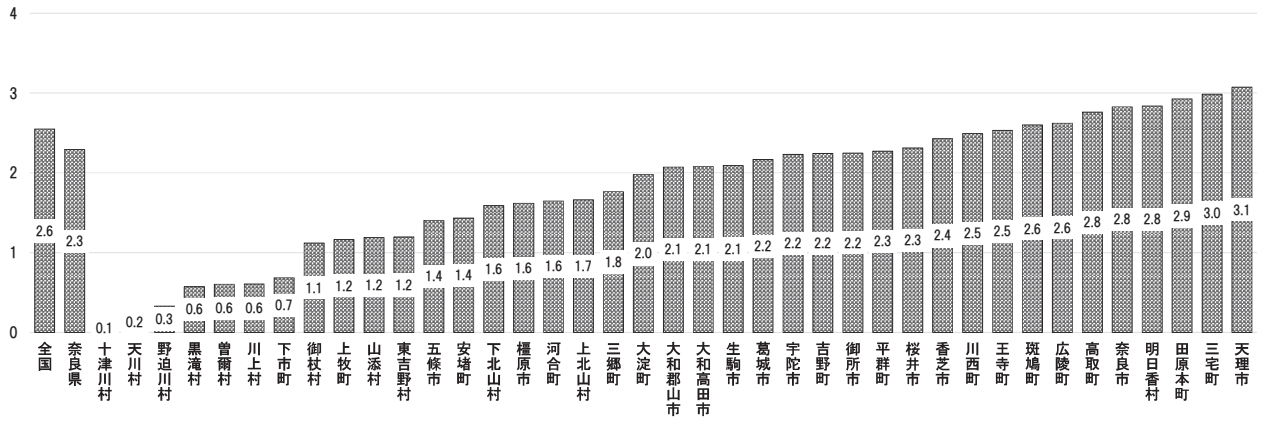
<訪問看護>



出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和2年(2020年))

<通所介護>

(千円)



出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(令和2年(2020年))